

2024年11月12日
株式会社 JDSC

2025年6月期 第1四半期決算発表 FAQ

2025年6月期 第1四半期決算に関して、株主・投資家・メディア等の皆様から想定される質問内容、また、個別で頂きました主なご質問について、FAQとして取りまとめております。決算短信及び決算説明資料と合わせてご覧いただけますと幸いです。

[2025年6月期 第1四半期連結業績 実績]

- Q. 売上高 54 億円について、2024 年 8 月 13 日に開示された通期見通し 200 億円に対してどういう着地と捉えているか？
- A. AI ソリューション事業は、AI や DX への旺盛な需要に対して、新規採用による組織拡大が順調に進展しており、前期の第1四半期から5四半期連続で売上が拡大し、四半期ベースでの過去最高を更新しました。組織拡大フェーズが続いており、今後も順調な組織拡大に伴う売上の増加を見込んでおります。また、2023 年 10 月に連結取り込みを開始したメールカスタマーセンター社についても、当初見込み通りに堅調に売上を計上しました。
- Q. 営業利益 138 百万円、EBITDA 167 百万円について、2024 年 8 月 13 日に開示された通期見通し 営業利益 300 百万円、EBITDA 400 百万円に対してどういう着地と捉えているか？
- A. 上述した売上の堅調な推移により、四半期ベースでは過去最高の連結営業利益となりました。好調な進捗ではあるものの、現時点では通期業績予想は変更せず、第2四半期以降の進捗を見つつ上方修正の可否を検討いたします。JDSC 単体では 2025 年 6 月期 第1四半期に 23 名の新規採用の先行投資を行い、採用費は 55 百万円を投下いたしましたが、先行投資負担を上回る利益が創出されています。今後も長期的な成長に資する人材には積極的に投資を実行する方針ではあるものの、2025 年 6 月期は利益創出フェーズと位置付けております。メールカスタマーセンター社は第1四半期は相対的に収益性の低い案件が増加した案件ミックスの影響で粗利率が低下していますが、粗利額は安定的に推移しており今後も引き続き利益の向上施策を講じてまいります。
- Q. 連結子会社のファイナンス・プロデュース社及びメールカスタマーセンター社の業績貢献はどの程度か？
- A. セグメント情報をご参照ください。連結調整の影響を除くと、AI ソリューション事業

が JDSC 単体、フィナンシャル・アドバイザー事業がファイナンス・プロデュース社、マーケティング支援事業がメールカスタマーセンター社、に相当します。

Q. 今後3年の中期的な業績のイメージは？

A. 2024 年内を目途にグループ全体の具体的な数値目標の策定・開示を予定しています。当社が属する AI/DX 領域は旺盛な需要が継続しており、引き続きトップラインの成長および事業拡大を志向していく方針です。JDSC 単体では年間 20-30% 程度を目安としたトップラインの成長を実現しながら、営業利益の黒字確保と利益率向上を目指します。また、引き続き優秀なメンバーの採用や育成といった人材への先行投資を積極的に実施していきたいと考えております。メールカスタマーセンター社については、営業利益率の改善を優先テーマと掲げ、数年で営業利益を 2-3 倍に増大させることを目指してまいります。

[事業内容:JDSC 単体]

Q. SCSK 社との戦略的なアライアンスにより業績にどのような影響が見込まれるか？また、現状の進捗は？

A. 「IT システム大手」×「AI スタートアップ」の強みを持ち寄る戦略的なアライアンスとして連携を進める方針です。SCSK 社が有する顧客基盤や IT システム関連の知見及びノウハウを積極活用し、これまで以上に各産業に深く・速く入り込み、UPGRADE を推進してまいります。また、当社グループの AI・データサイエンスの技術力や事業開発力を活用した社会実装も加速が見込まれます。あらゆる業種に渡り約 8,000 社の顧客基盤を有する SCSK 社との協業によって、既に共同でのソリューション構想や顧客提案が進行しており、既に両社連携により受注に至るといった明確な成果が生まれています。結果として、AI ソリューション事業の売上・利益の増加が見込まれますが、業績への具体的な影響数値は現時点では開示しておりません。

Q. AI ソリューション事業におけるフロー収益とストック収益の内訳は？

A. 現時点においてはフロー型収益の方が多い状況です。DX 推進や AI 活用が加速する環境下で、ストック型収益を増やすことを目指しつつも、将来のストック型収益拡大につながるフロー型収益の増加も会社としては重要と考えております。収益の継続性という観点では、継続顧客*からの売上比率を開示(2024 年 6 月期 通期 65%)しております。

※ 4 四半期連続で売上がある顧客。4 四半期目以降の売上を継続的な売上として計上

- Q. 今後AIソリューション事業で注力する領域は？
- A. 今後も特定の事業領域に依存せず、幅広い産業において再現性高く成果を創出することを目指します。直近では、ヘルスケア・物流・エネルギー・製造業等で、AI/DX を用いた課題解決・生産性向上・価値創出の取り組みが増加しております。AIソリューション事業における AI プロダクトという観点に限定すると、海事領域の seawise 及びヘルスケア領域のフレイル検知 AI に特に注力してまいります。
- Q. 生成 AI、「Chat GPT」をはじめとする LLM(大規模言語モデル)の影響は？
- A. 「Chat GPT」をはじめとする LLM(大規模言語モデル)の活用をテーマとするプロジェクトの引き合いが増加しており、業績の観点ではポジティブに働くと捉えております。また、当社が保有する各 AI プロダクトにおいても LLM(大規模言語モデル)の利活用により価値向上が期待できると考えております。例えば、2024 年 2 月 8 日付で公表した通り、教育領域において生成 AI を活用した日本語学習教材作成ソリューション「にちぶん」の提供を開始しております。また、2024 年 6 月 17 日付で公表した通り、海事産業特有の問い合わせ対応業務の工数を削減する LLM ソリューションを開発し、工数を約 97%削減することに成功しています。
- Q. 注力領域の海事領域(含む seawise 社を通じた取り組み)の概要を教えてください
- A. 常石造船社及び三井物産社との合弁会社(JV)である seawise 社にて、船舶の生涯価値向上を目指し、海事向けデータプラットフォームの構築と、自社開発ソフトウェアと他社開発ソフトウェアの SaaS 提供を行い、ストック型の収益モデルの確立を目指しています。既に実船へのアプリケーション提供を開始しており、ハードウェアセンサーも活用したデータ解析及びデータの利活用を進めています。あらゆるデータをもとに価値向上への示唆を出す、船の“かかりつけ医”として、船主・オペレーターが、共に船舶の生涯価値向上を目指すことができるプラットフォームを構築してまいります。
- Q. seawise 社の直近の進捗と今後目標とする指標は？
- A. 直近では、複数の新造船案件への導入が決定するなど、国内において複数企業でトライアル利用が開始するほか、実際に船舶上で運用され成果とデータが蓄積され、レトロフィットによるハードウェア(データ収集装置、軸馬力センサ等)搭載と組み合わせた導入が活発化しています。また、ギリシャやシンガポールといった海外市場にも進出しており、海外の船主から受注を獲得、海外造船所では、既存船への seawise、SAIL-FT(データ収集装置, Fleet Transfer), SAIL-SHP(軸馬力センサー) の設置工事・導入が完了いたしました。また、船主に加え、船舶管理会

社への提案・導入事例が増加しています。2024 年内の 100 隻規模の導入を目指しながら、中長期的にはグローバルの大型船舶市場に対して、更に多くの導入実績の積み上げを目指してまいります。また、複数の第三者アプリケーションとの連携も合意しており、将来的なプラットフォーム構想の実現に向けても進展しています。

Q. フレイル検知のAPI課金のビジネスについて将来性を教えてください。

A. 特許を所有している電力データ解析によるフレイル検知 AI 技術を活用し、電力データから外出回数や睡眠情報、活動量などの情報を抽出し、フレイル状態の方および健康な方それぞれの生活習慣に関するパターンを大量に学習することで、高齢者のフレイル状態を検知できます。本技術を用いて、システム上でフレイルの判定が行われる度に従量課金で収益を得る API 課金(ストック型)のビジネスモデルを構築しています。今後は他事業者に向けた汎用的な API の有償提供についても積極的に検討していきます。詳細は 2023 年4月 13 日に開示したプレスリリースをご参照ください。

Q. 人材採用の状況は？

A. 2024 年 9 月末時点の JDSC 単体の正社員数は 105 名となり、さらに 2024 年 10 月以降で 9 名の入社を予定する等、順調に進展しております。今後も積極的に優秀な人材を採用していく方針ですが、コンサルタントやデータサイエンティスト、エンジニア等の人気職種は獲得競争が激化しており、人材採用エージェント等に支払う手数料が今後上昇するリスクは存在しております。

[事業内容:連結グループ会社]

Q. メールカスタマーセンター社のシナジー創出(PMI)はどのような状況か？

A. 既存のマネジメントやメンバーは続投となり、既存の事業基盤やカルチャーを尊重しつつ、当社グループ一体でのシナジー創出に取り組んでいます。紙のダイレクトメールで年間 3 億通の取り扱い数量と社歴 20 年超の実績を有するメールカスタマーセンター社と、紙のダイレクトメールの最適化 AI ソリューションも含め AI やデータサイエンスで定量的な成果を多数創出してきた当社が相互に連携し、顧客に最適な提案を行ってまいります。グループインした 2023 年 10 月時点の第 2 四半期の粗利率が 3.25%であったところから、グループイン後の第 3 四半期の粗利率は 3.48%、第 4 四半期の粗利率 3.59%に改善しております。2025 年 6 月期の第 1 四半期の粗利率は案件ミックスの変化で 3.28%に下落したものの、安定した粗利額を創出しています。今後も利益率の改善に取り組んでまいります。

Q. メールカスタマーセンター社の直近の動向やトピックは？

A. 2024年4月3日に、QRコード付きDMで顧客反応を追跡し購入機会を最大化するトータルソリューション「QRDM」の新サービスを提供開始したことを発表しています。保険代理店への試験導入では成約率が1.8倍に向上する等、データサイエンスを活用したダイレクトメール業界のUPGRADEに向けて取り組みを進めています。2024年5月10日には、AIがダイレクトメールの無駄打ちを削減し、届けるべき顧客を見つけ出す「response insight」の導入キャンペーンの開始も公表しました。

Q. メールカスタマーセンター社の売上と利益はどの水準を目指しているのか？

A. 売上(事業規模)という観点では、紙のダイレクトメール配送での国内No.1のポジションを目指します。利益(収益性)という観点では、同事業を行う競合他社の利益水準をベンチマークしながら収益性の向上を目指してまいります。具体的な数値計画は現状開示しておりませんが、数年で利益を2-3倍に増大させることを目指します。

Q. メールカスタマーセンター社の元従業員による不正の疑いのある取引について、業績への影響、発生原因、再発防止策、を教えてください。

A. まずはじめに、株主の皆様をはじめとする関係者の皆様に、多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

2024年8月中旬から行われた税務調査の過程において、メールカスタマーセンター社の元従業員により外注先に対して金額を水増しした発注を行い、キックバックを受け取っていた疑いがある旨(メールカスタマーセンター社から外注先への支払いが水増しされることにより、メールカスタマーセンター社の費用(原価)が実態よりも大きく、営業利益が実態よりも小さくなっていた可能性)の報告を受けました。連結業績に与える影響は現在調査中のため、本日開示しております「2025年6月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」には反映しておりません。

過年度および2025年6月期決算の連結財務諸表においては、過大であった売上原価を取り消し、返還請求権を計上すると共に、同債権の回収可能性を確実に見込むことができない場合には同額の貸倒引当金を設定し、貸倒引当金繰入額を計上する予定です。また、その結果、原価が減少した分だけ営業利益は増加し、本件調査に要するその他諸経費等も含めた金額の回収可能性の判断によっては経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益が変動(増加もしくは減少)、する可能性があります。

発生原因も含めて現在調査中ですが、当社は前連結会計年度(2024年6月期)第2四半期よりメールカスタマーセンター株式会社を連結子会社化しており、本件

は当社の連結子会社化より以前から過去複数年にわたり行われていた疑いがあります。

詳細調査中ではありますが、本件を真摯に受け止め、内部統制システムやコンプライアンス体制を一層強化するとともに、当社グループの役員・社員が一丸となって、再発防止策の具体的な施策に取り組んでまいります。

詳細は 2024 年 11 月 12 日に開示したプレスリリースをご参照ください。

[財務・資本政策]

Q. 今後の資本政策の方針は？

A. UPGRADE JAPAN の達成に向けて、事業面での連携ポテンシャルやシナジーが見込まれる企業との資本も絡めた戦略的なアライアンスは、第三者割当による出資受け入れや共同での合弁会社(JV)等の形態を問わず、今後も積極的に検討する方針です。

Q. 配当や株主優待についての考え方は？

A. Upgrade Japan という当社ミッションに対し現状の事業規模は依然小さく、AI 活用や DX 推進への需要(市場規模)は非常に大きいため、現在は成長のための人材投資や技術投資を優先するグロースフェーズにあると認識しております。成長投資を最優先で実行する方針のもと、還元も含めた最適なキャッシュアロケーションを検討してまいります。直近の資本市場動向の大幅な変動や当社の株価動向を踏まえ、2024 年 8 月 13 日付の取締役会にて上限 2 億円とする自己株式取得を決議いたしました。2024 年 9 月末時点の進捗率は約 7%となっています。今後も資本市場や自社の株価動向を睨みつつ機動的な対応を行ってまいります。

以上

本資料に記載されている事項は、2024 年 11 月 12 日現在において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しております。社会情勢や経済・経営環境の変化などの事由により変更される可能性があります。

また、投資を行う際には、当社が開示しております法定開示・適時開示資料をご覧いただいたうえで、ご自身で判断いただくようお願いいたします。